

2026年2月3日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

【活用事例】プライバシーマークがもたらす「信頼」という武器 躍進する SaaS 企業が維持し続ける理由とは

プライバシーマーク制度を運営する一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下、JIPDEC）は、このたび ITmedia NEWS にて株式会社チームスピリットによるプライバシーマーク活用事例をタイアップ記事として公開しました。プライバシーマーク制度サイトにも全文を掲載中です。

本記事では、同社がプライバシーマークを「コスト」ではなく「攻めの投資」と捉え、スタートアップ期に取得を決断し、現在まで 16 年にわたり継続・活用してきた背景やその意義について詳しく紹介しています。

▶記事を読む

[「Pマークは攻めの投資 跳進する SaaS チームスピリットが語る、信頼を武器に変える戦略とは」](#)

プライバシーマークは「コスト」ではなく「攻めの投資」

現在のビジネスにおいて、取引先企業の個人情報保護体制は、契約の締結・継続を判断するうえで極めて重要な要素となっています。特に、顧客企業のデータを預かる SaaS 提供企業においては、その体制の妥当性や実効性について、より厳格に確認されます。このような環境下で、プライバシーマークは、企業の個人情報保護体制を第三者が評価・認証する「共通言語」として機能し、取引を円滑に進めるための有効な手段となります。

急成長フェーズで敢えて取得を決断した理由

今回は、株式会社チームスピリット コーポレート統括本部 経営管理本部 法務部 部長 有馬 幸菜様にお話を伺いました。事業成長に伴い大きな事業方針転換を迎える中、人的・時間的リソースが限られるスタートアップ期において、同社がなぜプライバシーマーク取得を決断したのか、その判断の背景や当時の課題認識が語られています。

16年間維持し続けるための実践的な工夫

記事の中では、一時的な「認証取得」で終わらせらず、個人情報保護の取り組みを形骸化させないために実践してきた社内の工夫や運用のポイントについても紹介しています。

スタートアップ企業や、さらなる成長を目指す企業にとって、自社の個人情報保護体制をどのように構築し、運用に落とし込んでいくべきかを考えるうえで、実践的な示唆に富んだ内容となっています。

さまざまな業種の取得・活用事例を公開中

プライバシーマーク公式サイトでは、企業の個人情報保護体制づくりを支援するため、以下のような情報を提供しています。

- [取得・運用に役立つセミナーや解説動画](#)
- [社内教育に活用できる資料](#)
- [さまざまな業種・規模の取得事例、インタビュー](#)

プライバシーマークの取得を検討中の方や、個人情報の取り扱いや社内体制整備に課題を感じている方は、ぜひあわせてご覧ください。



取得・運用に関するご相談はこちら

プライバシーマークの取得・運用に関する個別相談も受け付けています。

- ▶ [プライバシーマーク 事業者のための取得・運用相談室](#)

本件に関するお問い合わせ

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） プライバシーマーク推進センター

- ▶ [お問い合わせフォーム](#)